

## 民間セクターが主導する災害ケースマネジメント研究

減災復興政策研究科 青田 良介

## キーワード

官設民営方式、被災者のプライバシー、民が主導する中間支援機能、行政による後方支援

## 研究概要

本研究では、2011年の東日本大震災後の広域避難者への支援として、愛知県が実施する災害ケースマネジメントに着目する。県が被災者支援センターを設立し、場所、財源、個人情報を確保する。運営はNPO等の民間団体が担い、個々の被災者に寄り添い、きめ細やかな支援を展開する一方、ボランティアベースで専門家チームを作り、被災者の複雑な課題にも対処する。ニーズとシーズをつなぐ中間支援機能も民間セクターが担い、行政は組織維持に必要な後方支援に徹する。被災者のプライバシーな問題に取り組む、民間主導型災害ケースマネジメントのメカニズムを明らかにした。

## アピールポイント

通常、行政が中核的役割を担い、民間団体が下請けになりがちだが、被災者の課題はプライバシーに関連するため、民間の方が解決しやすい。「官」と「民」がそれぞれの得意分野を発揮することで、効果的な支援が実現する。

## 応用分野

南海トラフ地震が予測され、行政の対応力にも限界が見られる中、民間版の災害ケースマネジメントのメカニズムは今後の災害対応にとって有用である。

